

(様式 1 - 3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		登米市	事業実施主体(直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		631,850(千円)	全体事業費		631,850(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>登米市震災復興計画「(1)市民生活の再建 2.生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>迫町地区の用地取得及び災害公営住宅 30 戸の建設着手。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>迫町地区の住宅被害は、全壊 45 棟、大規模半壊 93 棟、半壊 309 棟、一部損壊 859 棟など計 1,306 棟(平成 24 年 3 月 31 日現在)にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟(平成 24 年 3 月 31 日現在)の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	